

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2の規定により、本市の財政事情及び企業の業務状況を次のとおり公表します。  
令和4年12月1日

徳島市長 内藤 佐和子

# 徳島市の財政

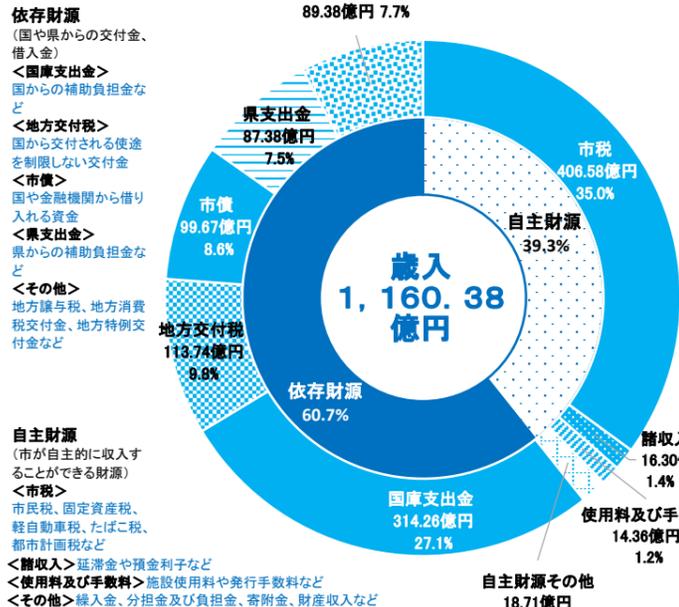


人口	249,274人
世帯数	122,079世帯
面積	191.52km <sup>2</sup>

(令和4年10月31日現在)

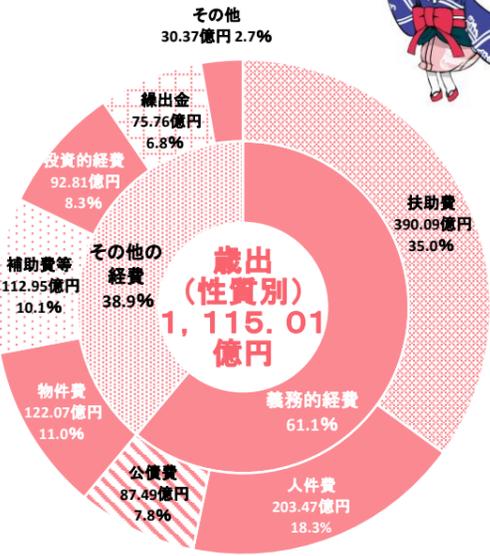
## 令和3年度決算の状況

### 一般会計



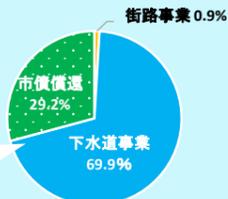
**目的別歳出の内訳**  
(行政目的別の分類)  
 <民生費> 生活保護、高齢者や障害者などの福祉事業や保育所の運営など  
 <土木費> 道路や公園の整備、維持管理など  
 <衛生費> ごみ・し尿の処理や健診事業など  
 <公債費> 借入金の返済  
 <総務費> 市役所の管理経費やコミュニティ振興、戸籍、住民票の発行など  
 <教育費> 小・中学校の施設整備や運営など  
 <消防費> 消防の活動、施設の整備など  
 <商工費> 企業誘致や販路拡大などの商業の振興及び観光対策経費など  
 <農林水産業費> 就業支援や販路拡大、農道・排水施設整備など  
 <議会費> 市議会議員報酬や市議会の運営経費など  
 <労働費> 雇用の創出や労働環境改善など

**性質別歳出の内訳**  
(行政性質別の分類)  
 <扶助費> 生活保護など社会保障制度の一端としての経費  
 <人件費> 職員の給与や、議員・各種委員に対する報酬など  
 <公債費> 借入金の返済などに充てる経費  
 <物件費> 消耗品費・光熱水費などの物財調達のための経費  
 <補助費等> 各種団体への補助金など  
 <投資的経費> 道路・公園・学校などを整備する経費  
 <繰出金> 他会計に支出する経費  
 <その他> 維持補修費・積立金・投資及び出資金・貸付金  
 義務的経費 扶助費・人件費・公債費の合計で毎年固定的に



### 令和3年度決算における都市計画税の使途状況

都市計画税は、街路や下水道の整備など、都市計画事業に要する経費の一部として活用されています。



都市計画税の総額を100%としたときに各事業に財源として充てた割合

事業名	決算額	財源内訳				決算額に対する充て率
		国・県支出金	市債	その他一般財源	うち都市計画税	
都市計画事業 合計	2,998	53	179	2,766	2,744	91.5%
街路事業	137	0	111	26	26	19.0%
下水道事業	2,054	53	68	1,933	1,917	93.3%
市債償還	807	0	0	807	801	99.3%

\*市債償還：都市計画事業に係るもの \*下水道事業：下水道建設等、一般会計からの繰出金

### 特別会計

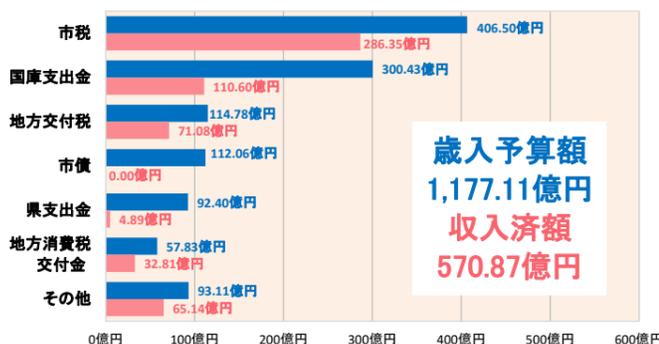
特別会計の決算				
会計名	歳入	歳出	歳入	歳出
国民健康保険事業	24,773	24,314		
食肉センター事業	133	127		
奨学事業	24	7		
土地取得事業	491	491		
住宅新築資金等貸付事業	2	2		
介護保険事業	27,636	26,422		
後期高齢者医療事業	4,023	3,864		

### 企業会計

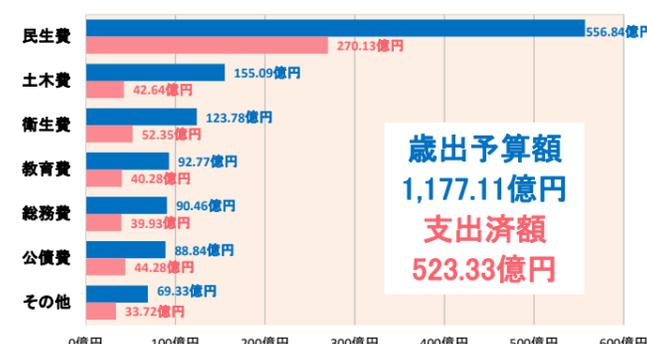
企業会計の決算				
会計名	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
中央卸売市場事業	492	475	36	101
商業観光施設事業	210	184	-	3
水道事業	4,873	4,257	956	3,034
公共下水道事業	4,266	4,373	2,895	4,077
旅客自動車運送事業	564	538	0	13
市民病院事業	12,396	11,007	990	1,391

## 令和4年度予算の執行状況 (繰越額を含む)

### 歳入(一般会計)



### 歳出(一般会計)



### 特別会計

特別会計の予算と収支の状況					
会計名	予算額	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	24,571	10,867	44.2%	11,541	47.0%
食肉センター事業	188	20	10.6%	66	35.1%
奨学事業	28	27	96.4%	5	17.9%
土地取得事業	492	0	0.0%	487	99.0%
住宅新築資金等貸付事業	2	2	100.0%	0	0.0%
介護保険事業	28,825	15,892	55.1%	13,559	47.0%
後期高齢者医療事業	4,171	1,410	33.8%	1,243	29.8%

### 企業会計

企業会計の予算と収支の状況												
会計名	収益的収入			収益的支出			資本的収入		資本的支出			
	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合	予算額	収入済額	収入割合	予算額	支出済額	支出割合
中央卸売市場事業	570	297	52.1%	575	215	37.4%	17	9	52.9%	102	23	22.5%
商業観光施設事業	213	10	4.7%	200	20	10.0%	-	-	-	30	1	3.3%
水道事業	5,467	2,431	44.5%	4,922	1,077	21.9%	1,791	155	8.7%	4,297	1,324	30.8%
公共下水道事業	4,421	1,892	42.8%	4,586	902	19.7%	5,320	203	3.8%	6,420	1,558	24.3%
旅客自動車運送事業	520	433	83.3%	570	242	42.5%	8	7	88%	18	13	72.2%
市民病院事業	11,204	4,947	44.2%	11,469	4,577	39.9%	1,002	305	30.4%	1,414	558	39.5%

### 令和3年度決算における市民一人当たりの状況

- 市民サービスの状況 **444,717円**  
(一般会計歳出総額 1,115.01億円)
- 市税負担の状況 **162,163円**  
(市税総額 406.58億円)
- 市債残高 **405,724円**  
(一般会計市債総額 1,017.24億円)

※令和4年1月1日現在の人口 250,723人で計算

### 徳島市行財政改革推進プラン2021 (計画期間：平成30年度～令和6年度)

徳島市では、『質の高い持続的な成長の実現』のため、行財政改革に向けた計画を策定して取り組んでいます。

- 財政構造の改善
  - 収支不足への対応
  - 基金に依存しない財政運営
- 歳入の確保
- 歳出の抑制
- 目標値
  - 財政硬直化の軽減
  - 将来負担の抑制

目標項目	目標設定時	現状値(令和3年度決算)	令和6年度目標
財政調整基金及び減債基金残高	標準財政規模の10.0% (令和元年度末残高54億円)	標準財政規模の10.3% (令和3年度末残高60億円)	標準財政規模の11.0%以上
経常収支比率	96.7% (令和元年度決算)	92.0% (参考：令和3年度類似団体決算調査値(速報値)平均 89.0%)	類似団体平均以下
実質公債費比率	6.2% (令和元年度決算)	5.9% (参考：令和3年度類似団体決算調査値(速報値)平均 3.5%)	類似団体平均以下

※標準財政規模・・・地方自治体の通常の状態で通常収入されると見込まれる経常的な一般財源の規模を示します ※令和3年度類似団体決算調査値(経常収支比率及び実質公債費比率)は速報値によるものです